

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 オーデリック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長
 氏名 吉友高 俊則

氏名 伊藤 雅人

TEL (03)3332-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,779	3.9	165	62.2	221	50.9
16年9月中間期	11,215	5.2	437	6.7	450	10.2
17年3月期	23,515	-	1,218	-	1,239	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	160	-	22.84
16年9月中間期	776	-	110.51
17年3月期	53	-	3.71

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,017,965株 16年9月中間期 7,022,332株
 17年3月期 7,021,367株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	15.00	-
16年9月中間期	15.00	-
17年3月期	-	35.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円銭
17年9月中間期	25,440		18,390		72.3	2,621.69
16年9月中間期	26,059		17,538		67.3	2,497.81
17年3月期	26,840		18,325		68.3	2,606.90

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,014,802株 16年9月中間期 7,021,723株
 17年3月期 7,019,402株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 596,198株 16年9月中間期 589,277株
 17年3月期 591,598株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	23,000	960	500	25.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円40銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,091,635		4,650,562		6,373,193	
2 受取手形		1,201,581		719,369		804,413	
3 売掛金		3,397,605		3,633,475		4,135,614	
4 たな卸資産		3,940,481		3,862,127		3,410,020	
5 その他		968,707		623,874		389,590	
貸倒引当金		△17,530		△11,870		△18,910	
流動資産合計		13,582,481	52.1	13,477,539	53.0	15,093,923	56.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		5,497,608		5,316,309		5,441,695	
(2) 土地		2,612,310		2,166,903		2,167,457	
(3) その他		1,184,769		904,761		887,980	
有形固定資産合計		9,294,687	35.7	8,387,975	33.0	8,497,134	31.7
2 無形固定資産		1,124,475	4.3	1,174,769	4.6	1,158,002	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		972,914		1,231,440		1,119,741	
(2) 会員権		97,950		59,050		59,050	
(3) 差入敷金保証金		203,677		177,263		212,160	
(4) その他		884,733		971,861		775,056	
貸倒引当金		△100,951		△39,008		△74,208	
投資その他の資産 合計		2,058,324	7.9	2,400,606	9.4	2,091,800	7.8
固定資産合計		12,477,487	47.9	11,963,351	47.0	11,746,936	43.8
資産合計		26,059,968	100.0	25,440,890	100.0	26,840,859	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		124,483		85,722		128,402	
2		4,410,806		3,425,294		4,585,946	
3	※2	250,000		—		250,000	
4		138,838		119,387		48,161	
5		306,057		301,428		302,187	
6	※4	1,030,558		843,710		904,589	
		6,260,744	24.0	4,775,543	18.8	6,219,286	23.1
流動負債合計							
II		固定負債					
1		1,768,769		1,711,274		1,753,525	
2		491,505		563,447		542,156	
		2,260,274	8.7	2,274,721	8.9	2,295,681	8.6
固定負債合計							
		8,521,018	32.7	7,050,265	27.7	8,514,967	31.7
負債合計							
(資本の部)							
I		資本金					
		3,105,500	11.9	3,105,500	12.2	3,105,500	11.6
II		資本剰余金					
		2,890,655		2,890,655		2,890,655	
		2,890,655	11.1	2,890,655	11.4	2,890,655	10.8
資本剰余金合計							
III		利益剰余金					
1		232,125		232,125		232,125	
2		11,718,394		11,699,469		11,718,394	
3		△232,677		502,898		491,068	
		11,717,842	45.0	12,434,492	48.9	12,441,588	46.4
利益剰余金合計							
IV		170,835	0.6	316,292	1.2	236,787	0.8
その他有価証券 評価差額金							
V		△345,884	△1.3	△356,314	△1.4	△348,639	△1.3
自己株式							
		17,538,950	67.3	18,390,625	72.3	18,325,891	68.3
資本合計							
		26,059,968	100.0	25,440,890	100.0	26,840,859	100.0
負債・資本合計							

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,215,001	100.0	10,779,843	100.0	23,515,685	100.0	
II 売上原価			6,803,009	60.7	6,692,990	62.1	14,436,420	61.4	
売上総利益			4,411,991	39.3	4,086,853	37.9	9,079,265	38.6	
III 販売費及び一般管理費			3,974,799	35.4	3,921,452	36.4	7,860,393	33.4	
営業利益			437,192	3.9	165,400	1.5	1,218,871	5.2	
IV 営業外収益	※1		31,795	0.3	67,275	0.6	48,836	0.2	
V 営業外費用	※2		18,427	0.2	11,286	0.1	28,008	0.1	
経常利益			450,560	4.0	221,389	2.0	1,239,699	5.3	
VI 特別利益	※3		17,407	0.2	61,141	0.6	733,462	3.1	
VII 特別損失	※4		1,716,677	15.3	1,489	0.0	1,776,551	7.6	
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△1,248,709	△11.1	281,041	2.6	196,610	0.8	
法人税、住民税 及び事業税		125,311		110,948		158,074			
法人税等調整額		△598,012	△472,700	△4.2	9,801	120,749	△14,526	143,547	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△776,008	△6.9	160,292	1.5	53,062	0.2	
前期繰越利益			543,331		342,606		543,331		
中間配当額			—		—		105,325		
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失(△)			△232,677		502,898		491,068		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品 先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置 2年～17年 工具器具備品 2年～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は1,712,077千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,712,077千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,406千円増加し、営業利益、経常利益が16,406千円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356,069千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,780,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,185千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 745,439千円 土地 453,209千円 計 1,198,648千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債	※2 —————	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 726,843千円 土地 453,209千円 計 1,180,052千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債
3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 60,158千円	3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 44,083千円	3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 59,703千円
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 143千円 受取配当金 18,756千円 受取賃借料 7,631千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 329千円 受取配当金 43,251千円 受取賃借料 7,693千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 171千円 受取配当金 21,037千円 受取賃借料 15,010千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,311千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,626千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,002千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車輛運搬 具 2,466千円 土地 1,069千円 計 3,536千円 貸倒引当金 13,871千円 戻入	※3 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 46,201千円 貸倒引当金 14,939千円 戻入	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車輛運搬 具 2,466千円 土地 716,159千円 計 718,626千円 貸倒引当金 14,836千円 戻入
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,007千円 車輛運搬 具 302千円 工具器具 備品 897千円 計 2,208千円 会員権売却 損 2,391千円 減損損失 1,712,077千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 76千円 車輛運搬 具 105千円 工具器具 備品 1,006千円 計 1,188千円 固定資産売却損 土地 300千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 2,201千円 機械装置 166千円 車輛運搬 具 774千円 工具器具 備品 38,334千円 計 41,477千円 会員権売却 損 5,296千円 リース解約 損 17,700千円 減損損失 1,712,077千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市																														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市																														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市																														
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区																														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市																														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市																														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市																														
<p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記資産のうち、東京都墨田区(旧東京東営業所跡地)は平成16年10月に売却した遊休資産であります。また、その他の遊休資産は、今後も使用の目的が立っておりません。したがって、当中間会計期間において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p>		<p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当事業年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成17年2月に売却しております。</p>																														
<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>268,035千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,473千円</td> </tr> </table> <p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	268,035千円	無形固定資産	6,473千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>283,140千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,816千円</td> </tr> </table> <p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>同左</p>	有形固定資産	283,140千円	無形固定資産	8,816千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>569,815千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,946千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	有形固定資産	569,815千円	無形固定資産	12,946千円																		
有形固定資産	268,035千円																															
無形固定資産	6,473千円																															
有形固定資産	283,140千円																															
無形固定資産	8,816千円																															
有形固定資産	569,815千円																															
無形固定資産	12,946千円																															

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>当社は以下の固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容及び譲渡日</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8,674.35㎡</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都羽村市</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の用途</td> <td>工場の一部</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>60,351千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,102,075千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末の現況</td> <td>建物の解体撤去中</td> </tr> <tr> <td>譲渡相手会社</td> <td>日商岩井不動産㈱</td> </tr> <tr> <td>譲渡日</td> <td>平成16年11月4日</td> </tr> </table> <p>(2) 譲渡の理由</p> <p>山形工場(山形県東根市)への生産拠点の集約化の推進による、羽村工場内の遊休不動産処分の一環によるものであります。</p>	土地	8,674.35㎡	所在地	東京都羽村市	譲渡前の用途	工場の一部	帳簿価額	60,351千円	譲渡価額	1,102,075千円	当中間会計期間末の現況	建物の解体撤去中	譲渡相手会社	日商岩井不動産㈱	譲渡日	平成16年11月4日		
土地	8,674.35㎡																	
所在地	東京都羽村市																	
譲渡前の用途	工場の一部																	
帳簿価額	60,351千円																	
譲渡価額	1,102,075千円																	
当中間会計期間末の現況	建物の解体撤去中																	
譲渡相手会社	日商岩井不動産㈱																	
譲渡日	平成16年11月4日																	